

## 脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	横浜市
共同提案者名	一般社団法人横浜みなとみらい21
対象年度	令和5年度

### <総論>

#### 1. 令和5年度における計画の変更箇所について

令和5年度においては、新たに脱炭素先行地域に参画する施設の追加や、オンサイトの太陽光発電の設置拡大に加え、熱の脱炭素化に向けた交付金活用について、計画変更を実施した。

##### 【新規参画施設】

「2.1(1)-3 本申請上の分類及び対象施設」に整理したとおり、当初申請時の対象32施設に限らず、街全体を巻き込んだ取り組みとして実施していくため、対象施設の追加拡大に取り組み、新たに9施設を追加し、合計41施設に拡大した。

##### 【太陽光発電設備】

「2.2(3)ア 脱炭素先行地域 対象施設での新規設置」に関し、追加設置可能性がある施設について積極的な導入を行い、当初の導入予定量60kWから210kWに変更を行った。

##### 【熱の脱炭素化】

「2.4(1)-⑦熱の脱炭素化」について、交付金活用にあたり、より具体的な取組を計画に盛り込んだ。

#### 2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

##### 【新規参画施設】

今後も引き続き、参画施設の追加に向けて情報共有・啓発、個別訪問を継続して実施していく。また、「2.4(1)“脱炭素”を通じた街全体を巻き込んだ活動」を通じて、立地事業者の機運を高めていく。

##### 【新規追加事業】

(太陽光発電設備の新規導入施設の追加)

「2.2(3)イ 市内の公共施設(市営住宅)・未利用地(調整池)における設置等」に関し、令和6・7年度に調整池への太陽光発電設備(オフサイトPPA)を導入予定。

#### 3. 評価委員からの講評(選定時、年度フォローアップ)に対する対応状況

【講評】脱炭素先行地域の取組における各事業者の責任の範囲について整理を行うとともに、各事業者が実施する事業の進捗管理や実施方針について、貴市が主導の上、適切に管理すること。また、各対象施設における再エネメニュー導入の詳細については、各需要家にゆだねられていることから、地域脱炭素の意義を踏まえ、貴市が主体性をもって再エネ導入スキームの構築を図ることを強く期待。

##### 【対応状況】

再エネ電源を活用した新メニューを東京電力エナジーパートナー・まち未来製作所と連携して創設(令和6年4月1日より販売開始)。また、雨水調整池を活用したオフサイトPPAの取組について協議を実施するなど、市が主体となった再エネ供給スキームの構築を図っている。詳細は以下「■取組1:追加性再エネ導入(オンサイト・オフサイト・広域連携)」参照

【講評】以下の点について検討を深め、脱炭素先行地域としてのモデル性の向上を図ることを強く期待。

① 都市部における脱炭素モデルとして、貴市が主導するみなとみらい21地区の独自性を勘案した電力デマンドレスポンスのスキーム構築。

【対応状況】令和5年度にデマンドレスポンスに関する調査委託を実施し、地域のポテンシャルを算出。詳細は、「■取組2:省エネ改修(設備更新・ZEB化の推進・デマンドレスポンス)」参照

② 非常時のリスクヘッジも含めたエネルギーインフラの構築等について、技術面も含めた施策の具体化。

【対応状況】地域冷暖房のBCP強化につながる第3プラント(令和10年度供給開始予定)を活用した施策の推進。詳細は、「■取組3:熱の脱炭素化」参照

③ 脱炭素交通の取組に関して、各施設のEV転換率の調査、及びEVの導入のみにとどまらない、活用方法に更に踏み込んだ取組の推進。

【対応状況】多様な導入検討を進めるため実証実験の公募事業(エコモビリティチャレンジ※)を実施。EV普及につながる公道への充電器設置実施。詳細は、「■取組4:脱炭素交通(モビリティの脱炭素化・EVカーシェア)」参照

④ 地域間連携の取組に関して、会津若松市における地元企業・NPOと連携した空き家活用の取組の更なる進捗や他地域への展開。

【対応状況】横浜市・会津若松市の高校生が交流しながら、SDGsを学ぶプログラム等を実施。詳細は、「■取組1:追加性再エネ導入(オンサイト・オフサイト・広域連携)」参照

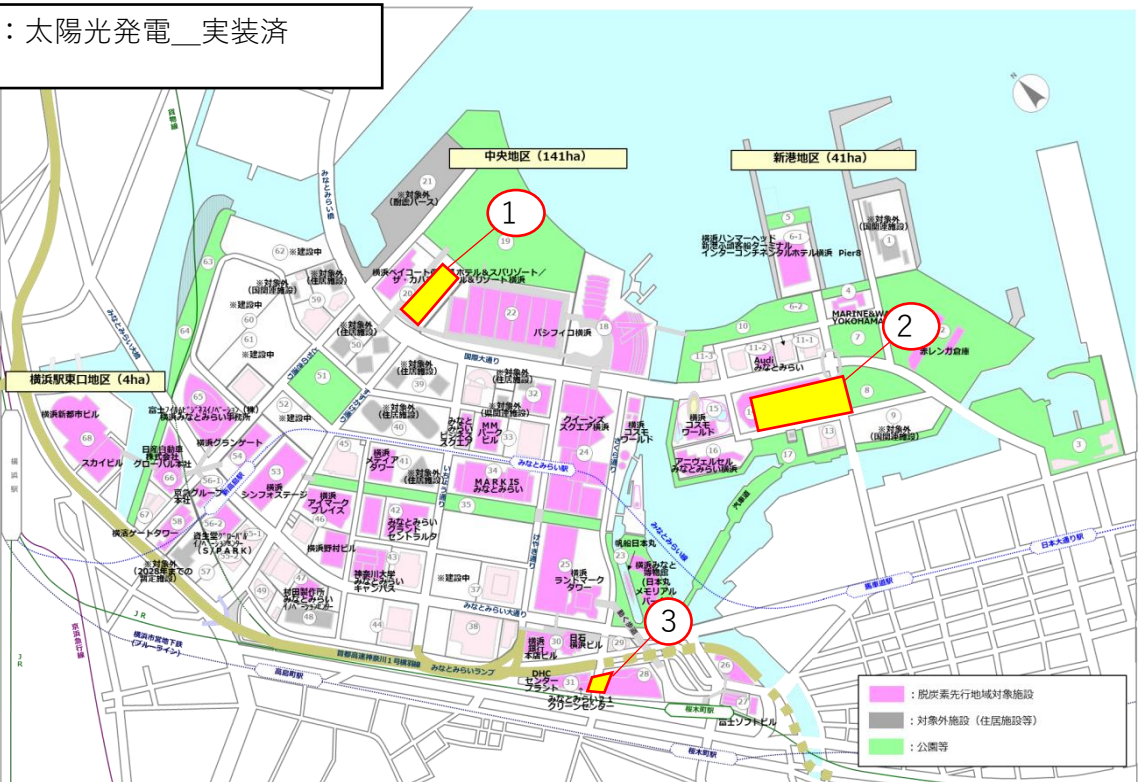
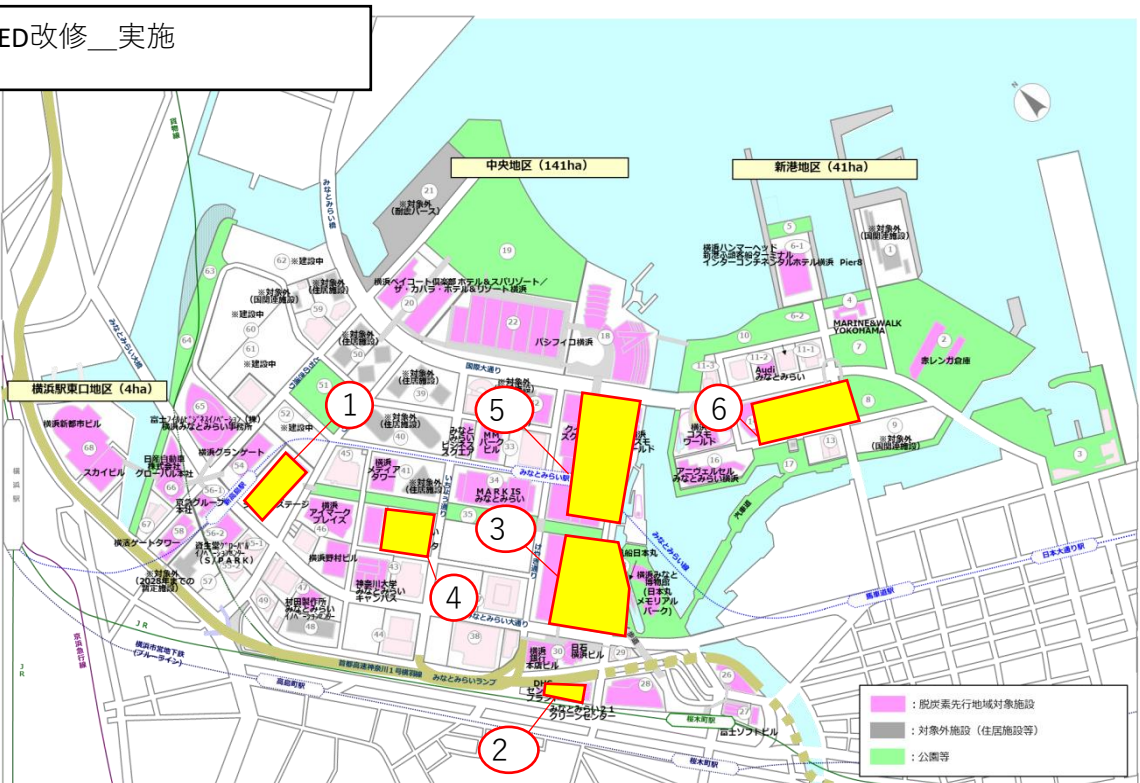
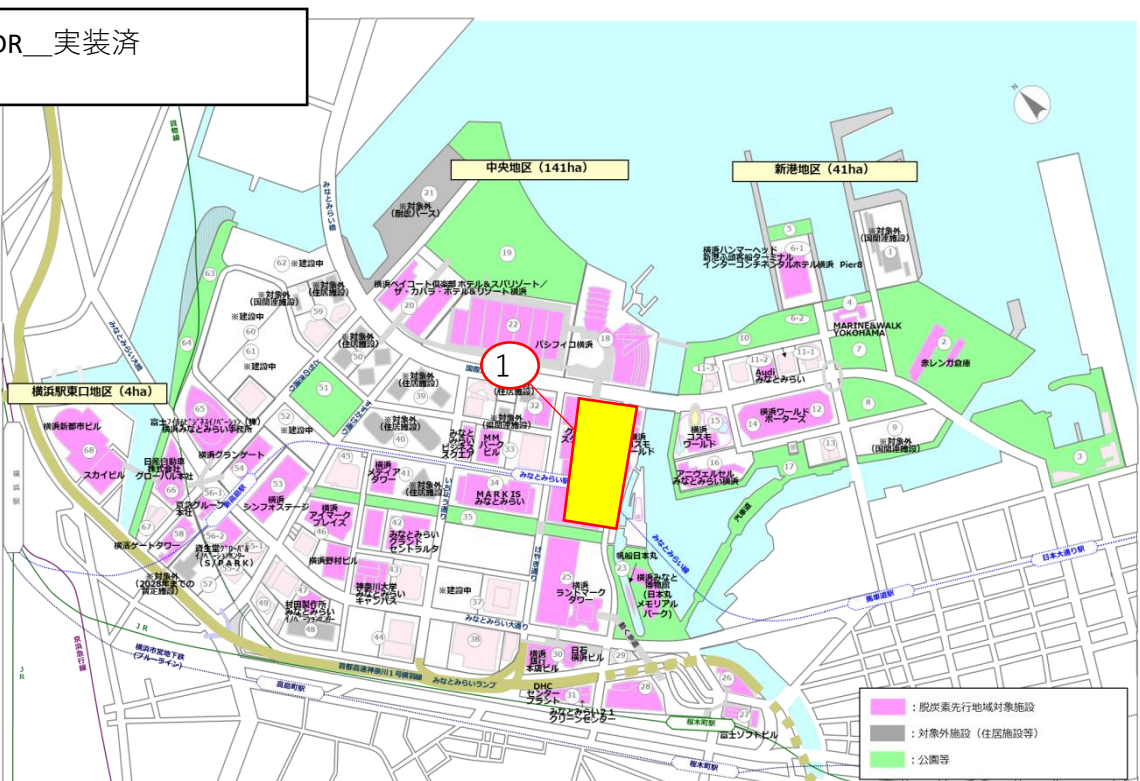
#### 4. その他特記事項

特にございません。

### <対象年度の事業費の額(各取組)、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
1	追加性再エネ導入(オンサイトPV)	200kW	121,757	74,454	0	0	0	47,303	78,361
2	省エネ改修(LED、DR)	7施設	294,679	189,951	0	0	0	104,728	142,564
5	効果促進(バナーフラッグ等)	-	578	351	0	0	227	0	12,430

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄
<p>■ : 太陽光発電_実装済</p> 	<p>①：ザ・カハラ・ホテル 令和5年度実装済 屋上太陽光（計画値 100kW）</p> <p>②：ワールドポーターズ 令和5年度実装済 屋上太陽光（計画値 50kW）</p> <p>③：みなとみらい21クリーンセンター 令和5年度実装済 屋上太陽光（計画値 50kW）</p>
<p>■ : LED改修_実施</p> 	<p>①：シンフォステージ 令和5年度実施</p> <p>②：みなとみらい二十一熱供給 令和5年度実施</p> <p>③：横浜ランドマークタワー 令和5年度実施</p> <p>④：みなとみらいグランドセントラルタワー 令和5年度実施</p> <p>⑤：クイーンズスクエア横浜 令和5年度実施</p> <p>⑥：横浜ワールドポーターズ 令和5年度実施</p>
<p>■ : DR_実装済</p> 	<p>①：クイーンズスクエア横浜 令和5年度実施</p>

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left( \frac{31,240,623.7}{122,493,599} (\%) + \frac{1,508,944.87}{5,916,530} (\%) \right) \div \frac{392,097,162}{392,097,162} (\text{kWh/年}) = 33 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考	
				内訳							合計
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅							0			
	その他							0			
民生・業務その他	オフィスビル		245,056,060	75,912		34,766,820	26,093,124	60,935,856	5,891,935	30,540	複合施設のため商業施設含む
	商業施設							0			
	宿泊施設		115,035,704	100,000		0	46,686,030	46,786,030	24,595	21,392	
	その他		27,789,887			14,056,029	643,714	14,699,743		6,718	
公共	公共施設		4,215,511	71,970				71,970		33	
	その他							0			
合計			(C) 392,097,162	247,882	0	48,822,849	73,422,868	(A) 122,493,599	(B) 5,916,530	58,683	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	200								200

【電力需要家との合意形成の状況について】

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	みなとみらい21地区参画施設	38	A	随時、個別訪問など呼びかけを行い参加施設数の増加をはかる。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	横浜市公共施設	3	D	地域内の公共施設についての合意形成は完了し実施予定



<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組1：追加性再エネ導入（オンサイト・オフサイト・広域連携）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	オンサイトPPA		オフサイトPPA（設備導入、電力供給、地域連携等）		オンサイトPPA				
		オフサイトPPA（スキーム検討、調整等）		広域連携（電力供給、地域連携等）						
		広域連携（スキーム検討、調整等）								
目標値 (単位:施設)	単年度	0	0	0	1	1	1	1	2	3
	累計	1	1	1	2	3	4	5	7	10
状況	工程	オンサイトPPA		オフサイトPPA（スキーム検討、調整等）		オンサイトPPA				
		オフサイトPPA（スキーム検討、調整等）		広域連携（電力供給、地域連携等）						
		広域連携（スキーム検討、調整等）								
実績 (単位:施設)	単年度	0	3							
	累計	1	4							

令和5年度の取組概況	<p>○オンサイト 民間2施設、公共1施設に太陽光発電設備を設置。高さ60mの屋上設置となったカハラホテルへのPV導入については、当初30kWを計画していたが、PV架台や工法の工夫によりコストを抑えながら100kWに容量を増やすことができた。</p> <p>○オフサイト 雨水調整池を活用したオフサイトPPAの事業者を募集し、令和6、7年度の設置に向けて協議を実施中。</p> <p>○広域連携 連携協定を締結している自治体に立地する再エネ電源を活用した新メニュー「はまっこ電気Plus」を東京電力エナジーパートナー・まち未来製作所と連携して創設し、令和6年4月1日より販売を開始。また、発電事業者と連携しながら、洋上風力発電に関心がある参画施設の意向をとりまとめ、公募における関心表明書を提出し、長期安定的な再エネ確保に向けて動いている。</p> <p>ヨコハマSDGsデザインセンター・(株)東海理化学の協力を得ながら、AIZU×YOKOHAMA未来デザイン部を結成し、横浜市・会津若松市の両市の高校生が交流しながら、SDGsを学ぶプログラムを実施。Summerキャンプでは、会津若松市を訪問し、空き家を拠点としながら、日本のエネルギーや空き家、農業の人手不足、廃棄野菜の活用方法などを学び、Winterキャンプでは、横浜赤レンガ倉庫の取組やSAFについての学びを得ながら、SDGsの輪の広げ方を考察した。連携先自治体による横浜市での物産展やPR等も継続して実施した。</p>
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組2：省エネ改修（設備更新・ZEB化の推進・デマンドレスポンス）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	設備更新（高効率照明機器、高効率換気装置設備等への更新）		ZEB化の推進		デマンドレスポンス（EMS等）		デマンドレスポンス（スキーム検討）		
		ZEB化の推進		デマンドレスポンス（スキーム検討）		デマンドレスポンス（機材準備）				
		デマンドレスポンス（スキーム検討）								
目標値 (単位:MWh)	単年度	3688	3688	3688	3688	3688	3688	3688	3688	3688
	累計	3688	7376	11064	14752	18440	2228	25816	29504	33192
状況	工程	設備更新（高効率照明機器）		ZEB化の推進		デマンドレスポンス（スキーム検討、ポテンシャル調査）				
		ZEB化の推進		デマンドレスポンス（スキーム検討、ポテンシャル調査）						
		デマンドレスポンス（スキーム検討、ポテンシャル調査）								
目標値 (単位:MWh)	単年度	5481	302							
	累計	5481	5783							
CO2削減効果 (単位:t-CO2)	実績 累計	2504.817	2642.831							

令和5年度の取組概況	<p>○省エネ改修 9施設でLED改修を実施</p> <p>○電力デマンドレスポンス 1施設でDR改修を実施。また、調査委託を2件実施。令和4年の電力ひっ迫警報時の電力削減実績、及びDRポテンシャル調査により、みなとみらい地区で約3,000kWのポテンシャルを確認。有望な施設に対し今後個別に協議を実施予定。調査を通じて把握した地域内6施設にある蓄熱槽を活用したDR手法も今後検討。</p>
------------	---

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組 3：熱の脱炭素化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	熱の脱炭素化（既存プラントの設備更新）		熱の脱炭素化（第3プラントの新設）						
	目標値 (単位:○)	単年度	—	—	—	—	—	—	—	▲13%
		累計	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲20%
状況	工程	熱の脱炭素化（既存プラントの設備更新）								
	実績 (単位:○)	単年度	—	—						
		累計	▲7%	▲7%						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存プラントの設備更新</li> <li>・地域冷暖房の新規プラントとなる第3プラント建設（令和10年度供給開始予定）により、非常時供給能力を30%アップし、既存プラントの供給力に加えて、「早期復旧」に重点を置いた計画とすることで街のレジリエンスを強化（地域内の合意形成に基づき、病院等への優先供給等のルールづくりなども今後実施予定）</li> <li>・MM水素プロジェクトの立ち上げや熱の需要家に対して脱炭素熱のニーズヒアリングをみなとみらい21熱供給と連携して実施</li> </ul>
------------	--

■取組 4：脱炭素交通（モビリティの脱炭素化・EVカーシェア）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	モビリティの脱炭素化（地域内への充電器の拡充など）									
	目標値 (単位:事業数)	単年度	1	1	1	1	1	1	1	1	2
		累計	1	2	3	4	5	6	7	8	10
状況	工程	モビリティの脱炭素化（地域内への充電器の拡充など）									
	実績 (単位:事業数)	単年度	2	2							
		累計	2	4							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EVカーシェア 2か所</li> <li>・多様な導入検討を進めるため実証実験の公募事業（エコモビリティチャレンジ※）を実施。様々なイベントにおいて、企業等と連携しながらエコモビリティの展示・試乗会を実施し、1,000名を超える方々に体験・体感をしてもらい、エコモビリティの認知度向上が図れた。また、新たに2種類のEVカーシェアリングサービスを開始するなど、脱炭素交通の促進・回遊性向上に取組んだ。</li> </ul> <p>※MM21エコモビリティチャレンジ                      実施主体：MM21地区スマートモビリティ検討会エコモビリティワーキング                      実施期間：令和5年10月～令和6年3月                      実施内容：エコモビリティを活用した、交通サービスや技術の展示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新港地区における充電器公道設置（1か所）※は、都市部における貴重な充電場所になること、視認性がよく充電インフラが充実しているという安心感にもつながることから、EV化促進に貢献する有用な施策として取組を推進した。</li> </ul> <p>※横浜市は「EV充電器の公道設置に関する実証実験」として2021年6月に日本初の行動充電器を設置し、今回が市内3か所目の実施。今回は全国初公道上のEVトラックに対応したステーションとなる。</p>
------------	--

■取組 5：廃棄物の削減・利活用、脱炭素の取組による街の活性化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	廃棄物の削減、利活用（スキーム検討）									
		廃棄物の削減、利活用（事業実施）									
	脱炭素の取組による街の活性化（イベントの開催等）										
	目標値 (単位:施設)	単年度	0	0	0	0	2	2	2	2	2
		累計	2	2	2	2	4	6	8	10	12
状況	工程	廃棄物の削減、利活用（スキーム検討）									
		脱炭素の取組による街の活性化（イベントの開催等）									
		目標値 (単位:施設)	単年度	0	0						
		累計	2	2							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

<b>令和5年度の取組概況</b>	<p>○廃棄物の削減・利活用 持続可能なペットボトルのボトルtoボトルリサイクルを可能にするため、回収ペットボトルの質と量を確保するための実証実験をみなとみらい21地区周辺施設37施設が連携して実施(参画施設を中心に実施体制を構築し、実証実験を1月末～2月末で実施)。令和6年度後半の本格開始に向け、実証実験の検証を実施。</p> <p>○脱炭素の取組による街の活性化 地区内イベントでのPR（3件）、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）・インドネシア政府開発庁、岡山県議員など視察の受入れ等を積極的に実施し、居住者・就業者・来街者に向けた取組の発信を実施。</p>
-------------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	84,708,608	84,708,608	84,708,608	84,708,608	84,708,608	79,992,720	79,992,720	79,992,720
	累計	0	84,708,608	169,417,216	254,125,824	338,834,432	423,543,040	503,535,760	583,528,480	663,521,200
実績	単年度	108,256,371	9,670,327							
	累計	108,256,371	117,926,698							

<個別KPI>

■指標1：再エネ100%達成施設数（みなとみらい21地区全体）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	1	1	1	1	1	2	1	1	1
	累計	33	34	35	36	37	39	40	41	42
実績	単年度	3	6							
	累計	35	41							

■指標2：食品残渣回収施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	0	2	2	2	2	2
	累計	2	2	2	2	4	6	8	10	12
実績	単年度	0	0							
	累計	2	2							

■指標3：郊外部や他自治体との地域還元に資する再エネ電力調達施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	1	1	1	1	2	3
	累計	1	1	1	2	3	4	5	7	10
実績	単年度	0	-1							
	累計	1	0							

■指標4：DRによる創出電力規模

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	0	200	200	200	200	200
	累計	0	0	0	0	200	400	600	800	1000
実績	単年度	0	0							
	累計	0	0							

令和5年度の実績詳細	<p>【指標1】7月の計画変更にて3施設追加し、その後も追加拡大に取り組み6施設から参画の合意を得られた。</p> <p>【指標2】令和5年度はペットボトルのボトルtoボトル実証実験に取り組み、施設の巡回一括回収による輸送の効率性向上の確認を先行地域周辺施設37施設と連携して実施。本格実施に向けた課題を確認した。</p> <p>【指標3】令和5年度は施設数0になったものの、新たなメニューとして「はまっこ電気Plus」を創設し、令和6年度4月に3施設が契約となる。</p> <p>【指標4】事業スキームの構築に向けて需要家、アグリゲータ事業者などへヒアリングを実施し、ポテンシャル調査を行った。</p>
------------	--

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
追加性再エネ導入（オンサイト）	各施設	各社が個々に検討。	域内に導入した施設の事例を共有し、オンサイトでの導入を促していく。	11
追加性再エネ導入（オフサイト）	横浜市 需要家（未定）またはPPA事業者	市営住宅におけるオフサイトPPAの実施に向けて検討を進めた。 雨水調整池へのPPA実施に向けた事業者公募を行った。	引き続き、R6・7年度設置に向けて協議を進めていく。	-
既存再エネ活用（電力契約切替）	横浜市 各施設	・連携協定を締結している自治体に立地する再エネ電源を活用した新メニュー「はまっこ電気Plus」を東京電力エナジーパートナー・まち未来製作所と連携して創設し、令和6年4月1日より販売を開始。 ・長期安定的な再エネ確保のため、洋上風力発電に関心のある参画施設の意向を取りまとめ、公募における関心表明書を提出。	・再エネメニューの販売先を開拓していくとともに、新たな供給元とメニューを開発していく。 ・洋上風力発電の電力供給に向けて需要家を支援するとともに、新たな発電所の入札に向けて関心の掘り起こしを行う。	-
省エネ改修	各施設	各施設において、LED化による省エネ改修を実施。	域内に導入した施設の事例を共有し、切り替えを促していく。	-
ZEB化の推進	各施設	オフィス部分においてZEB Readyを達成。	引き続き、新たに竣工するビル等についてZEB化を促していく。	-
電力デマンドレスポンス	横浜市 各施設	事業スキームの構築に向けて需要家、アグリゲータ事業者などとヒアリングを実施し、ポテンシャル調査を行った。	ポテンシャル調査に基づき、容量市場参加に向けた仕組みの構築について検討を進める。	-
熱の脱炭素化	横浜市 みなとみらい二十一熱供給	既存設備の更新を実施。 新プラントの設立（R6～R9予定）に向けた調整を実施。 化石燃料の脱炭素化に向けたみなとみらい水素プロジェクトにて導入可能性を検討。	既存プラントの更新の継続と、第3プラントに建設に向けた準備。 水素導入可能性調査に基づく、導入に向けた検討の実施。	-
地域内モビリティの脱炭素化	横浜市 横浜みなとみらい21 各施設または実証実施事業者等	・多様な導入検討を進めるため実証実験の公募事業（エコモビリティチャレンジ）を実施。エコモビリティの展示、試乗会等を実施。 ・EV充電の利便性向上のため地域内に公道充電器を設置。	・エコモビリティチャレンジの成果をもとに、多様なモビリティの実装を目指した検討を行う。	-
EVカーシェア	横浜市 横浜みなとみらい21 各施設またはEVカーシェア事業者	地域内2施設において、EVカーシェアが導入された。	さらなるEVカーシェアの普及を目指す。	-
廃棄物の削減・利活用	横浜市 横浜みなとみらい21 各施設	ペットボトルのボトルtoボトルについては、脱炭素先行地域とその周辺37施設で実施体制を構築し、実証実験を1月末～2月末で実施した。	ボトルtoボトルの本格実証を目指して、実証実験の検証および実施の仕組みの構築を行う。	-
脱炭素の取組による街の活性化	横浜市 横浜みなとみらい21	・地域のイベントに出展、バナーフラッグの掲出をするなど、居住者、就業者、来街者に向けた取組の発信を実施。 ・IPCC副議長、インドネシア政府国家開発企画庁、岡山県議員などの視察を受入れ、脱炭素先行地域の取組をPRした。	引き続き、脱炭素先行地域の取組をPRすることで、脱炭素の機運醸成、街のブランド力の向上に取組む。 廃棄物の削減・利活用の取組などを通じて、就業者・来街者等への行動変容を促していく。	-

※必要に応じて行を追加・削除してください。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
ゼロエミッション分科会	横浜市が開催し、脱炭素先行地域に参画している各施設が参加。先行地域に係る情報共有や事業の検討などを行う。	分科会 年4回の開催
環境対策委員会・部会	一般社団法人横浜みなとみらい21が開催し、各会員企業でみなとみらい21地区内の環境に係る取組の共有、報告を行う。	環境対策委員会 全2回の開催

<他地域への展開に関する取組>

<p>都心部における脱炭素化に向けては、いずれの地域も地域内での取組には限界があり、域外との連携が必要不可欠であると考えている。この課題の解決に向けて横浜市では、先行地域の取組の一つである「広域連携」の取組を進めている。</p>
--



< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務事業編	○ 改定済(5年1月)		改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
区域施策編	○ 改定済(5年1月)		改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定		設定済(○年○月)	検討中(○年○月設定予定)	○ 設定予定なし

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】

計画期間	2022年度から2030年度まで
削減目標	2013年度比50%削減(約46.0万t-CO2)
取組概要	公共施設の新築・改修等における取組、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組、公用車における取組、施設の運用及び職員が実施する取組、主要事業の特性を生かした取組




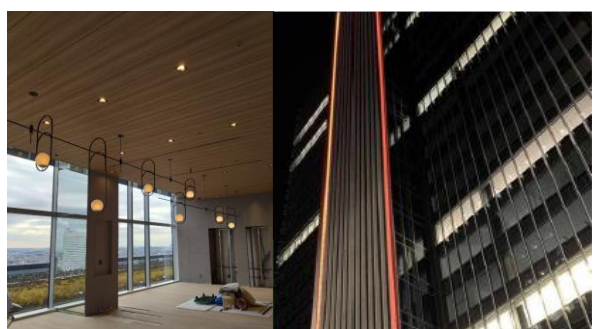

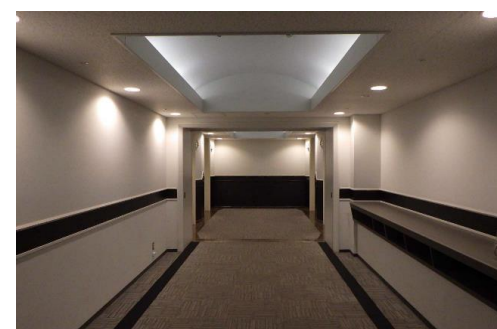

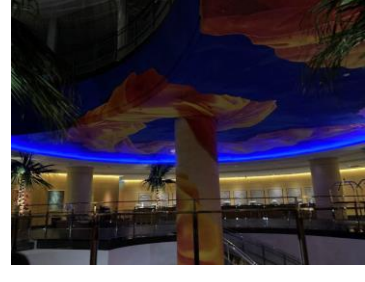

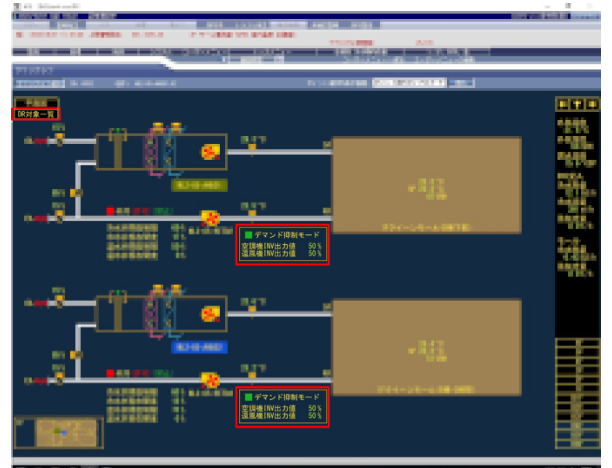
対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2013年度比50%削減(約46.0万t-CO2)
太陽光発電設備を設置	設置可能な公共施設の約50%に導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	各種省エネ対策により、エネルギー消費量を2013年度比8%削減
公用車の電動車の導入	一般公用車における次世代自動車(電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV))及びハイブリッド自動車(HV)の導入割合100%
LED照明の導入	公共施設におけるLED等高効率照明の割合100%
再エネ電力調達の推進	購入電力に対する再エネ100%電気等の調達割合20%

【区域施策編】

計画期間	2030(令和12)年度まで
削減目標	2013年度比50%削減
取組概要	下記のとおり

施策分類	目標値
再エネの導入促進	再エネ設備導入量として69万kWを目指す
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	<p>&lt;目標&gt;エネルギー消費量: 2030年度目標168PJ(2013年度比34%削減)</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成</li> <li>中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実</li> <li>脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築</li> <li>「みなとみらい21地区」脱炭素先行地域の取組推進</li> <li>モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進</li> <li>省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進</li> <li>次世代自動車などの普及及びインフラ整備</li> <li>計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進</li> <li>エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進</li> <li>再エネ電気への切替え促進</li> <li>太陽光発電などの再エネの地産地消の推進</li> <li>再エネに関する広域連携の推進</li> <li>多様な主体と連携した普及啓発</li> <li>市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開</li> <li>市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実</li> <li>環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成</li> <li>プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成</li> </ul> <p>等</p>

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄
<p>太陽光</p>   	<p>①：ザ・カハラ・ホテル 令和5年度実装済 屋上太陽光（計画値 100kW）</p> <p>②：ワールドポーターズ 令和5年度実装済 屋上太陽光（計画値 50kW）</p> <p>③：みなとみらい2.1クリーンセンター 令和5年度実装済 屋上太陽光（計画値 50kW）</p>
<p>LED</p>       <p>①シンフォステージ ②みなとみらい二十一熱供給 ③横浜ランドマークタワー ④みなとみらいグランドセントラルタワー ⑤クイーンズスクエア横浜 ⑥横浜ワールドポーターズ</p>	<p>①：シンフォステージ 令和5年度実施</p> <p>②：みなとみらい二十一熱供給 令和5年度実施</p> <p>③：横浜ランドマークタワー 令和5年度実施</p> <p>④：みなとみらいグランドセントラルタワー 令和5年度実施</p> <p>⑤：クイーンズスクエア横浜 令和5年度実施</p> <p>⑥：横浜ワールドポーターズ 令和5年度実施</p>
<p>DR</p> 	<p>①：クイーンズスクエア横浜 令和5年度実施</p>